連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第１項の規定に基づき、前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

（資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
現金預け金	49,809	166,105
有価証券	186,941	185,394
貸出金	538,006	589,455
外国為替	450	1,082
リース債権及びリース投資資産	2,298	2,306
その他資産	2,929	10,126
有形固定資産	10,263	10,097
建物	1,901	1,804
土地	7,930	7,920
その他の有形固定資産	430	372
無形固定資産	969	437
ソフトウェア	846	327
その他の無形固定資産	122	110
退職給付に係る資産	397	451
繰延税金資産	109	325
支払承諾見返	1,079	763
貸倒引当金	△2,599	△3,040
資産の部合計	790,655	963,505

（負債及び純資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
預金	681,221	746,786
譲渡性預金	61,833	61,214
借用金	470	105,345
外国為替	0	0
その他負債	4,089	5,850
賞与引当金	125	174
退職給付に係る負債	1,278	1,213
睡眠預金払戻損失引当金	275	203
偶発損失引当金	115	104
繰延税金負債	9	24
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	1,079	763
負債の部合計	751,564	922,745
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	21,359	21,970
自己株式	△48	△49
株主資本合計	37,349	37,959
その他有価証券評価差額金	△988	17
土地再評価差額金	1,862	1,862
退職給付に係る調整累計額	46	72
その他の包括利益累計額合計	919	1,953
非支配株主持分	821	848
純資産の部合計	39,090	40,760
負債及び純資産の部合計	790,655	963,505

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位:百万円）

区　分	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	12,452	13,067
資金運用収益	7,958	8,129
貸出金利息	5,987	6,369
有価証券利息配当金	1,930	1,646
預け金利息	40	113
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,913	3,190
その他業務収益	1,100	1,244
その他経常収益	479	503
償却債権取立益	81	57
その他の経常収益	398	446
経常費用	10,986	11,432
資金調達費用	148	103
預金利息	134	91
譲渡性預金利息	10	7
借用金利息	4	3
役務取引等費用	1,026	988
その他業務費用	793	1,563
営業経費	8,074	7,868
その他経常費用	943	908
貸倒引当金繰入額	385	510
その他の経常費用	557	398
経常利益	1,466	1,635
特別利益	14	4
固定資産処分益	14	4
特別損失	27	95
固定資産処分損	27	47
減損損失	－	48
税金等調整前当期純利益	1,452	1,544
法人税、住民税及び事業税	412	607
法人税等調整額	△33	△71
法人税等合計	378	535
当期純利益	1,073	1,008
非支配株主に帰属する当期純利益	11	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,062	990

連結包括利益計算書

（単位:百万円）

区　分	2020年3月期	2021年3月期
当期純利益	1,073	1,008
その他の包括利益	△3,016	1,042
その他有価証券評価差額金	△2,954	1,016
退職給付に係る調整額	△62	26
包括利益	△1,942	2,051
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,917	2,023
非支配株主に係る包括利益	△24	27

連結株主資本等変動計算書

2020年3月期 (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	−	682	△0	682
当期末残高	14,743	1,294	21,359	△48	37,349

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,062
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,918		△62	△2,980	△26	△3,007
当期変動額合計	△2,918	−	△62	△2,980	△26	△2,325
当期末残高	△988	1,862	46	919	821	39,090

2021年3月期 (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,359	△48	37,349
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			990		990
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	−	610	△0	610
当期末残高	14,743	1,294	21,970	△49	37,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△988	1,862	46	919	821	39,090
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						990
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006		26	1,033	26	1,060
当期変動額合計	1,006	−	26	1,033	26	1,670
当期末残高	17	1,862	72	1,953	848	40,760

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,452	1,544
減価償却費	979	888
減損損失	−	48
貸倒引当金の増減(△)	192	441
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	47	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△64
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△52	△72
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△11
資金運用収益	△7,958	△8,129
資金調達費用	148	103
有価証券関係損益(△)	△219	399
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	13	42
貸出金の純増(△)減	△8,027	△51,448
預金の純増減(△)	2,568	65,564
譲渡性預金の純増減(△)	303	△618
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	70	104,875
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	137	△1,102
外国為替(資産)の純増(△)減	△9	△632
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△42	△7
資金運用による収入	8,155	8,311
資金調達による支出	△167	△143
その他	866	△6,242
小　計	△1,572	113,738
法人税等の支払額	△684	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	113,437

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,051	△28,837
有価証券の売却による収入	27,884	17,302
有価証券の償還による収入	24,224	13,924
有形固定資産の取得による支出	△133	△181
無形固定資産の取得による支出	△101	△76
有形固定資産の売却による収入	62	10
その他	△8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,876	2,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△377	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,238	115,193
現金及び現金同等物の期首残高	37,079	48,318
現金及び現金同等物の期末残高	48,318	163,511

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2021年3月期　自2020年4月1日　至2021年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　2社

会社名

株式会社大東クレジットサービス

株式会社大東リース

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　8年～50年

その他　3年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,894百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

(借手)

該当ありません。

(貸手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金の計上

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　3,040百万円

(2)会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の5.「（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し、新型コロナウイルス感染症の影響であります。

債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しは、資産査定において、債務者の実態の財務状況、資金繰り、収益力、経営改善計画等の合理性・実現可能性及びその進捗状況等を総合的に勘案して将来の業績見通しを行い、返済能力を判定しております。

新型コロナウイルス感染症については、当連結会計年度末時点でも収束には至っておらず、かつ変異株の影響等により感染の拡大は当面続くものの、ワクチン接種が国内でも開始されていることなどから徐々に収束に向かうものと予想しております。また、新型コロナウイルス感染症の経済への影響も一定程度続くものと思われますが、翌連結会計年度以降緩やかな回復に向かうものと想定しております。貸出金等の信用リスクにも、一定程度の影響があるものと認識しておりますが、政府による緊急経済対策に基づく資金繰り支援や、主たる営業基盤である福島県の感染状況等を考慮すれば、その影響は限定的で、多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定を置いております。

ただし、一部の債務者については、足許の業況悪化を踏まえ債務者区分を判定するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいと想定される特定の債務者については、その影響を個別に勘案しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

債務者区分の評価の基礎となる債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等は不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症及び今後の経済情勢の変化により債権の回収可能性に影響を及ぼす可能性があります。このため、予測困難な事象の発生等による前提条件の変化等により、見積りが変動する可能性があり、その結果、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日　企業会計基準委員会)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　2021年3月26日　企業会計基準委員会)

(1)　概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)　適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年7月4日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)

(1)　概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。

時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)　適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年３月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。